2024年3月期
決算IR資料

みずほリース

2024年5月14日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

©2024 Mizuho Leasing Company, Ltd.

目次

1. 業績及び事業の状況
2. 中期経営計画2025
3. 丸紅との資本業務提携
4. 業績予想・株主還元
5. Appendix

CEO Message

- FY23は、営業資産の積上げ継続によるベース収益の伸長に加え、Rent Alpha社の業績貢献、解約益や船舶売却益（営業外）などの一過性の収益もあり、当期利益は352億円と当初計画を大きく上回り（計画比+42億円（+14%））、過去最高益を更新。中計初年度として極めて順調なスタート

- 「中期経営計画2025」で掲げている『事業ポートフォリオ運営の変革・高度化』は、「コア」分野においては、着実に営業資産を積上げ収益基盤を築き、「グロース」分野ではグローバルや環境エネルギー等で成長投資を強化、「フロンティア」分野ではEVや蓄電池分野など新ビジネスへの取組強化等、複層的な事業ポートフォリオを構築中

- 『アライアンス戦略』においては、丸紅株式会社との資本業務提携を発表。同社との人財交流も通じた強固な連携により、地域・事業領域を限定することなく協業を拡大。
  また『インオーガニック戦略』として、ジェコス株式会社への出資など、積極的な投資を実施

- 『サステナビリティ経営推進』では、非財務目標の一つである再生可能エネルギー発電容量１ＧＷに向けた進捗も順調、循環型経済（サーキュラーエコノミー）実現に向けた取組にも着手。サステナブルファイナンスも積極的に活用。
  『経営基盤強化』では、将来の成長やビジネス領域の拡大を見据え、デジタル人財育成や女性活躍のための両立支援強化による多様な人財ポートフォリオ構築を推進。加えて新規ビジネス創出など、様々な挑戦を可能とする企業カルチャーの変革に向けた各種取組を実施。新本社への移転計画もこれらの一環であり、新しい価値共創を実現したい

- FY23の配当金は、当初、１株当たり年間166円を予想したのに対し、好調な業績を踏まえ＋20円増配。昨年11月発表の株主優待廃止に伴う増配分＋6円と合わせ、年間192円（期末109円）とした。
  FY24は、丸紅株式会社及び株式会社みずほフィナンシャルグループからの資本増強資金も活用し、中計戦略をさらに加速して進めていくことで、業績に応じた還元を拡大するとともに、中長期的な企業価値の向上を図っていく

❶　業績及び事業の状況

2023年度の総括

- 営業資産の着実な積上げ継続によるベース収益の伸張に加え、2023年6月に連結化したRent Alpha社の業績貢献、解約益や営業外での投資収益など一過性の収益もあり、各段階利益において前年度より大きく増加
- 当期利益は前年度比＋68億円（＋24%）の352億円と過去最高益を更新。期初予想310億円比＋42億円（＋14%）
- 各効率性指標も改善

決算の状況

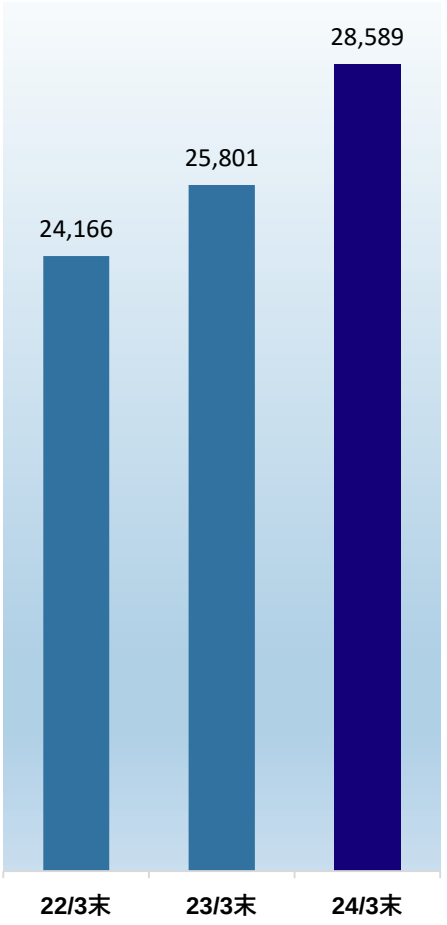
（単位:億円）	21年度 実績	22年度 実績	**23年度 実績**	**増減額**	**増減率**
差引利益	621	723	**912**	+189	+26%
売上総利益	545	614	**736**	+122	+20%
営業利益	179	318	**395**	+77	+24%
（持分法投資損益）	20	97	**105**	+8	+8%
経常利益	201	401	**509**	+108	+27%
親会社株主純利益	149	284	**352**	+68	+24%
営業資産残高 *	24,166	25,801	**28,589**	+2,788	+11%
差引利益率（差引利益÷営業資産）**	2.62%	2.89%	**3.35%**	+0.46pts	
売上総利益率（売上総利益÷営業資産）**	2.30%	2.46%	**2.71%**	+0.25pts	
ROA（経常利益÷総資産）**	0.7%	1.4%	**1.6%**	+0.2pts	
ROE（当期純利益÷自己資本）**	7.1%	11.8%	**12.3%**	+0.5pts	

* 営業資産残高は、各年度3月末時点の数値
** 残高基準は期首期末平均残高

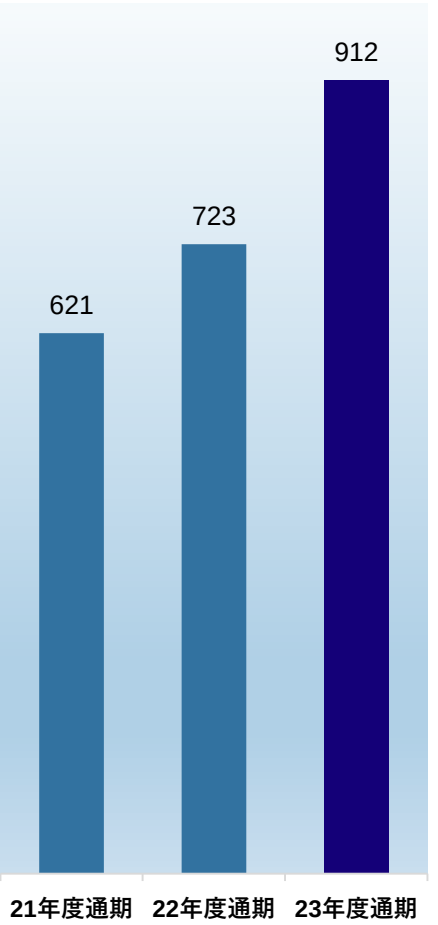
営業資産残高及び段階利益の推移

（単位:億円）

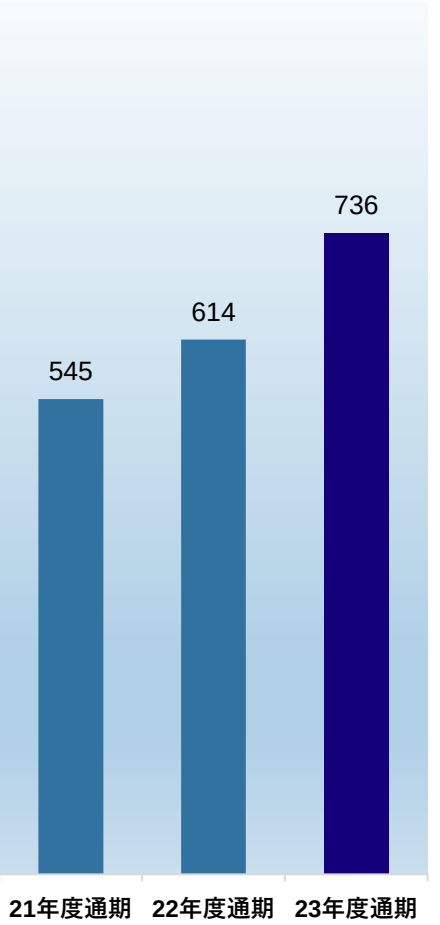
営業資産残高



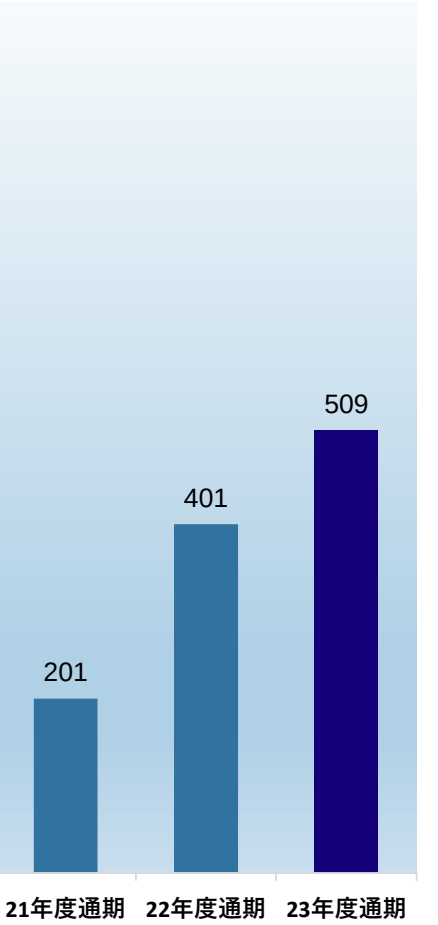
差引利益



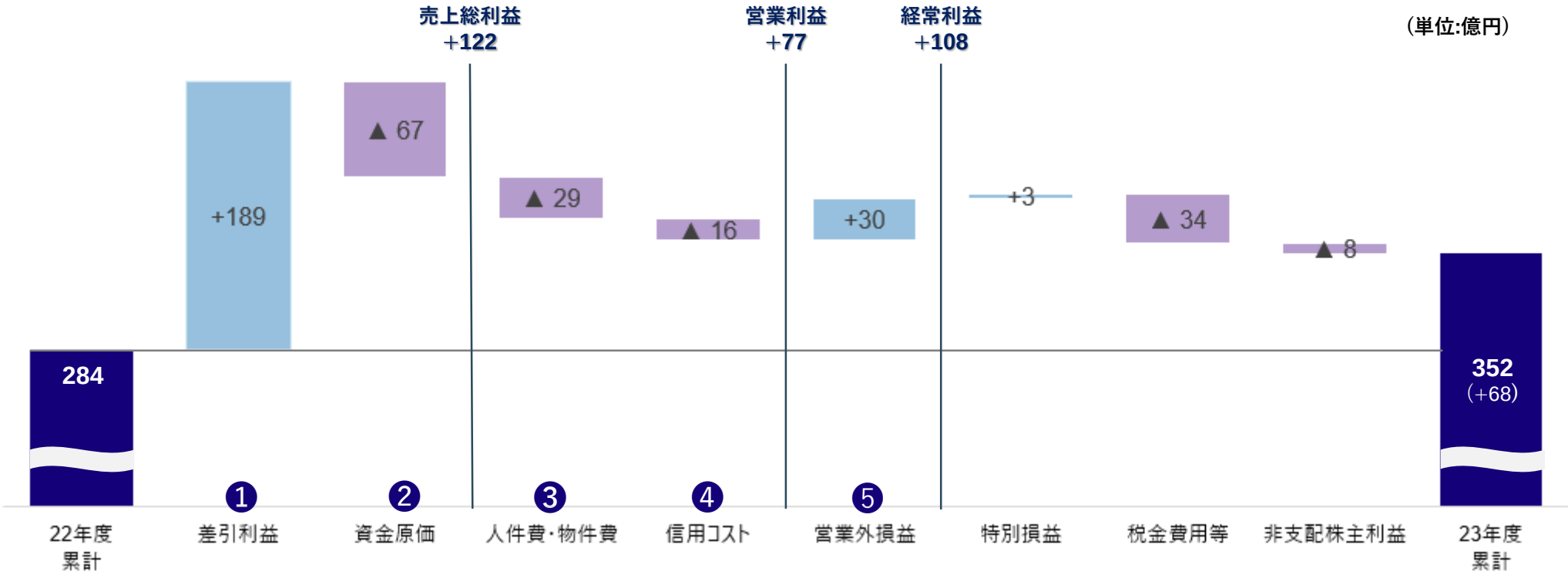
売上総利益



経常利益



親会社当期純利益の増減要因



①差引利益	Rent Alpha社の業績貢献（+55億円）に加え、不動産分野において海外での減損等（▲23億円）はありながらも好調に推移。国内リース事業の一過性の個別解約益等（+18億円）もあり、前年度比大幅増加
②資金原価	米国の利上げを背景とした外貨調達金利上昇や、Rent Alpha社連結による影響（▲14億円）に伴うもの
③人件費・物件費	Rent Alpha社連結化による影響（▲15億円）に加え、人財投資・システム投資等を増加
④信用コスト	LBO案件や海外現法で個別の引当金を計上
⑤営業外損益	船舶（+14億円）及び海外不動産（+17億円）の売却に伴う収益計上が主因

事業分野別の収益及び営業資産残高の状況

- 国内リース事業は、営業資産は横這い水準。採算重視の取組継続及び一過性の解約益もあり増益。
  契約実行高は短期商流ファイナンスの減少により前年度比で減少
- 不動産・環境エネルギー事業は、着実に営業資産を積上げており、海外不動産の減損を打返し前年度比大きく増益
- 海外・航空機事業は、Rent Alpha社の業績貢献に加え、航空機分野のJOLCOの組成・販売拡大により大幅増益

（単位:億円）	差引利益			営業資産残高			契約実行高		
	22年度実績	23年度実績	増減額	23/3末	24/3末	増減額	22年度実績	23年度実績	増減額
国内リース事業 －リース事業・建機・オート等	373	**395**	+22	14,416	**14,163**	▲253	9,465	**7,960**	▲1,505
不動産・環境エネルギー事業	212	**279**	+67	7,928	**10,203**	+2,274	4,083	**4,959**	+876
ファイナンス・投資事業 －ファンド・スタートアップ投資等	32	**36**	+4	1,507	**1,814**	+308	450	**541**	+91
海外・航空機事業 －海外現法・航空機・船舶等	106	**201**	+95	1,950	**2,409**	+459	707	**1,225**	+518
合計	723	**912**	+189	25,801	**28,589**	+2,788	14,705	**14,684**	▲21

* 事業分野は、管理会計ベース

持分法投資損益（営業外損益）の状況

● 内外のグループ会社とも概ね堅調に推移

国内：リコーリースにおける有価証券評価損計上の影響（▲7億円）を受けたものの、日鉄興和不動産やみずほ丸紅リースの業績が堅調に推移し前年度比＋6億円

海外：Aircastle社の業績は改善するも、機体の積極的な売却に伴うPPAの前倒し償却の影響により、当社持分法損益上では、23年度の実績は▲10億円（前年度比＋5億円改善）。
その他の会社は外貨金利上昇の影響もあり、全体としては＋1億円の増加に留まる

持分法投資損益

（単位:億円）	21年度 実績	22年度 実績 ①	**23年度 実績 ②**	**増減額 ② - ①**
国内グループ会社	191	82	88	+6
海外グループ会社	▲171	16	17	+1
内、Aircastle社	▲189	▲15	▲10	+5
国内・海外合計	20	97	105	+8

【Aircastle社業績】
・Aircastle社の23年度決算は、航空需要の回復に伴い、売上高、当期利益ともに前年度比増加
・2023年12月、ロシア関連の和解金*(US$43M)を受領。同社の23年度4Q決算(12-2月)にて収益計上

*当社決算では、23年度3Qに取込済み
(持分法投資損益＋14億円)

Aircastle社決算**（単位：US$M）

	22年度 実績	**23年度 実績**	**増減**
売上高	796	855	＋59
減損	▲86	▲55	＋31
当期利益	63	83	＋20

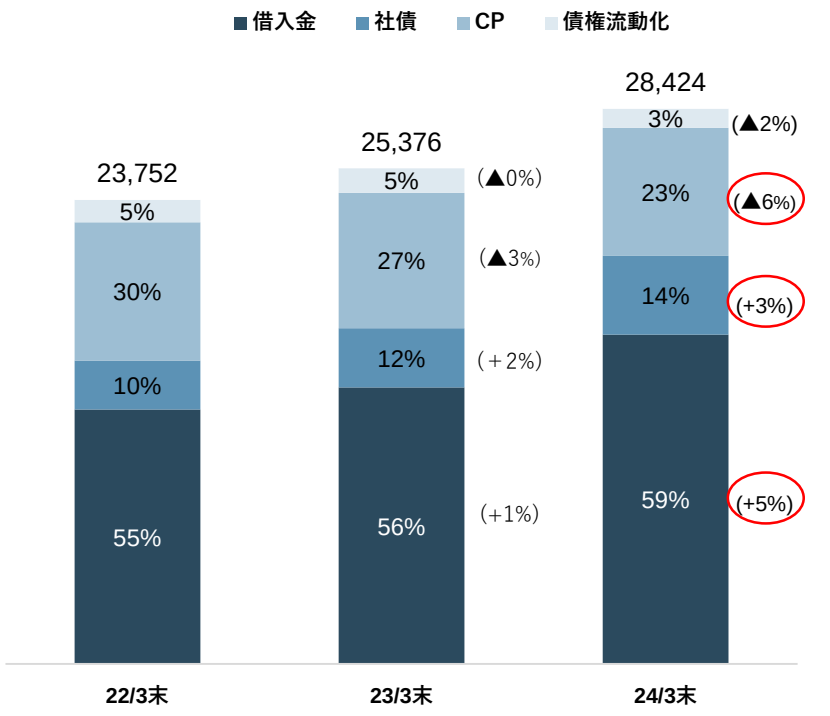
**Aircastle社開示情報

資金調達の状況

- 有利子負債は、営業資産の積上げに伴い増加。資金調達は、サステナブルファイナンスの活用も含めた長期借入金や社債（通期4回、計1,200億円発行）を中心に実施
- 資金原価率は、4Qの米国金利の再上昇やファイナンス手法拡大に伴う一時的な費用増加に伴い、上昇

有利子負債残高

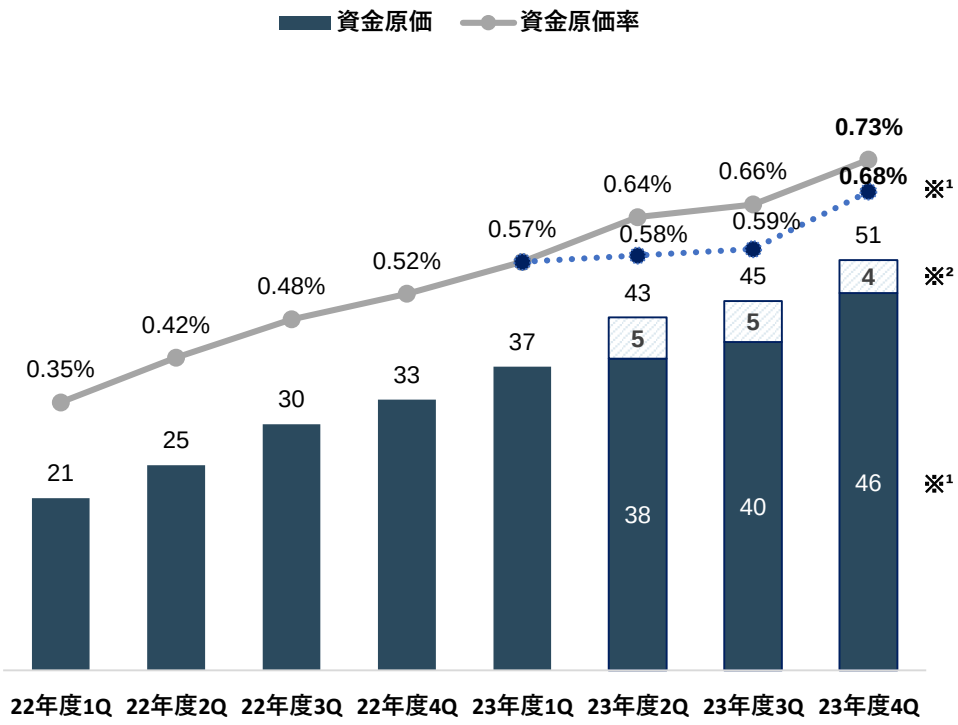
(単位:億円)



* %は構成比
* （）内数値は、22/3末を基準とした増減比

資金原価（率）の四半期推移

(単位:億円)



* 資金原価率=資金原価÷営業資産残高期首期末平残
※¹ Rent Alpha社を含まない資金原価（率）
※² Rent Alpha社の資金原価額

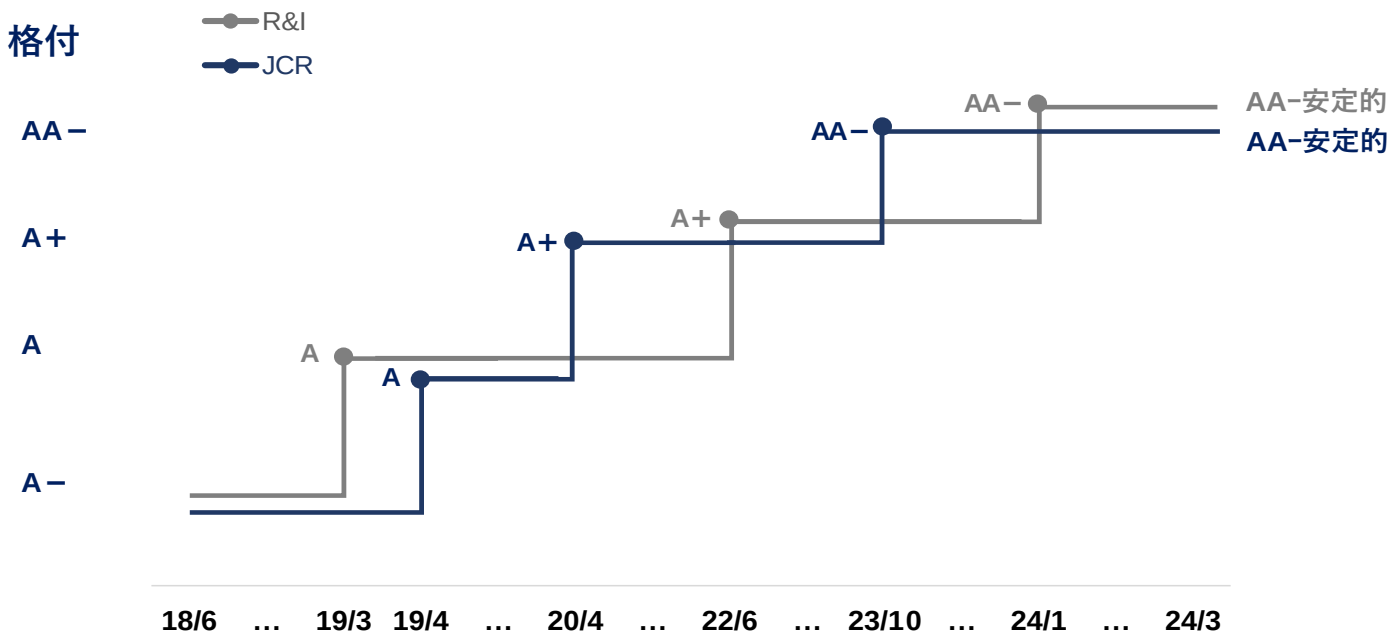
格付の状況

- 2023年度、R&IとJCRの両格付機関において、 **AA－への格上げ**が実現

格付

格付種別	R&I	JCR
長期　発行体格付	**AA-**　（格付の方向性：安定的）	**AA-**　（格付の見通し：安定的）
短期　コマーシャルペーパー	**a-1+**　（発行限度額：**6,500**億円）	**J-1+**　（発行限度額：**6,500**億円）

長期格付の推移



株式分割及び株主優待の廃止

- 東証からの投資単位引き下げの要請に加え、新NISA開始による「貯蓄から投資へ」の動きを踏まえ、**より投資しやすい環境**を整えるべく**株式分割**を実施
- **公平な株主還元**について慎重に検討を重ねた結果、**株主優待を廃止**し、配当等による利益還元に集約

株式分割

- 2024年4月1日より、1対5の割合で株主分割を実施
- 投資単位の金額を引き下げにより、より投資しやすい環境を整え、**市場流動性向上**を企図

株式分割割合	1対5	基準日	2024年3月31日
		効力発生日	2024年4月1日

株主優待廃止

- 株主さまへの還元を、配当等による利益還元に集約したもの
- 期初の配当予想に対し、株主優待廃止に伴う費用減少分として**+6円を追加**

※2023年3月31日を基準日とした当社株主名簿に記載された株主さま（100株以上ご所有）への贈呈（2023年6月）をもって廃止済

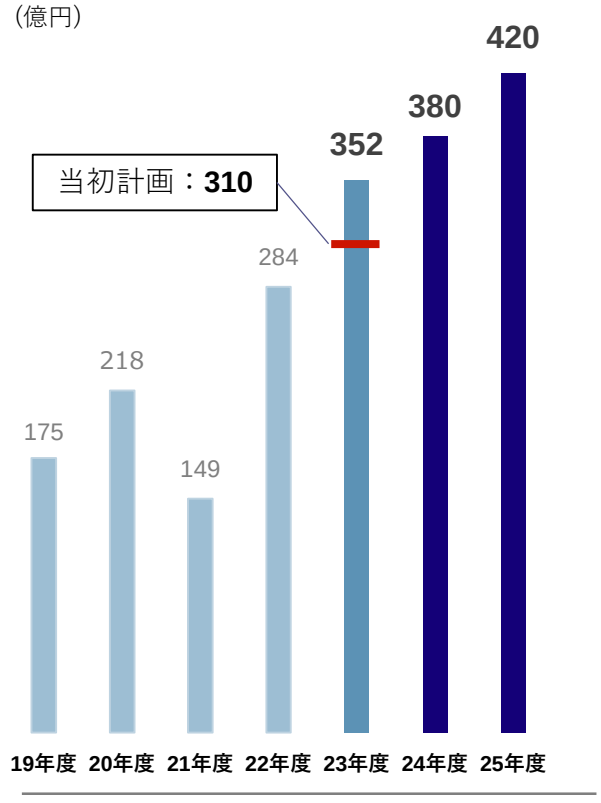
❷ 中期経営計画2025

1. 財務・非財務目標
2. 事業ポートフォリオ運営の変革・高度化
3. アライアンス／インオーガニック戦略
4. サステナビリティ経営の推進
5. 成長を支える経営基盤の強化・高度化

1. 財務目標

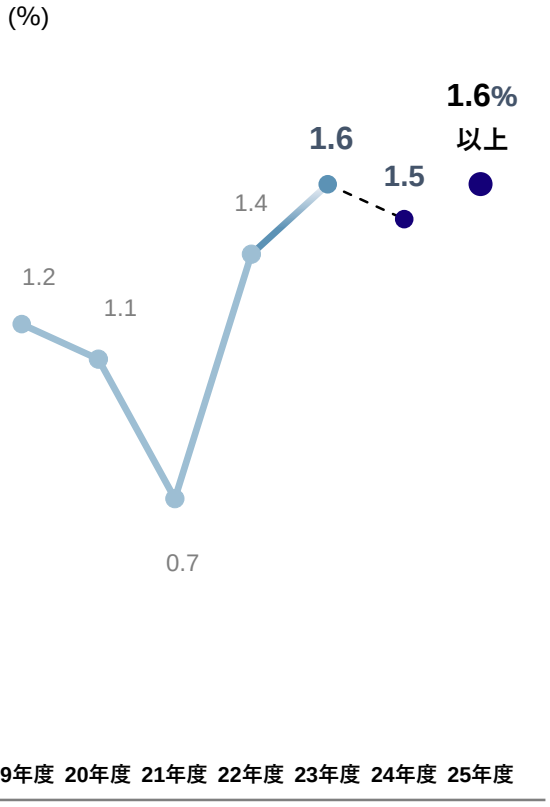
- 「コア」「グロース」「フロンティア」各分野で中計施策を推進、営業資産の積上げ及び利益の積上げも順調
- **23年度では、当期利益は計画を大幅に超過、ROA・ROEも中計目標水準に到達**
- 24年度については、**当期利益は順調に伸長**を見込むも、増資資金の獲得及び営業資産の大幅積上げ先行により、**一時的に各指標悪化**が見込まれる

当期利益

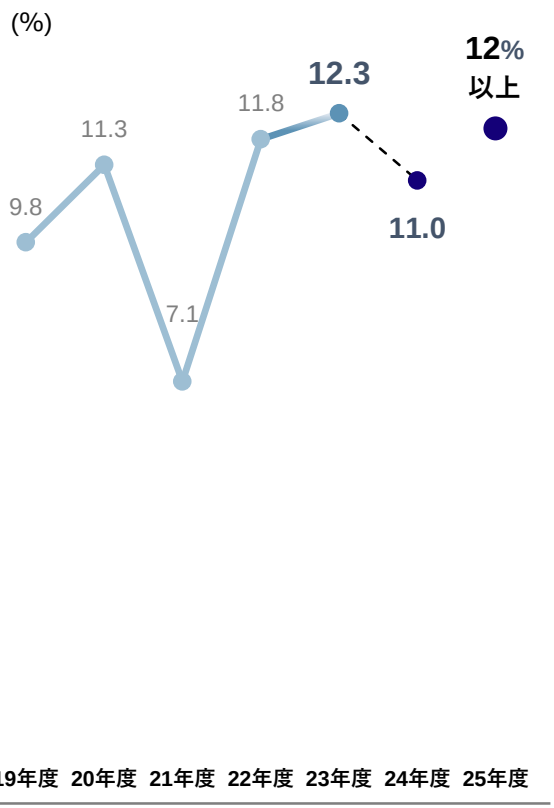


ROA*

*ROA：経常利益/総資産



ROE



※25年度は「中期経営計画2025」の目標値

1. 非財務目標

- サステナビリティ経営推進では、再生可能エネルギー発電設備容量の拡大施策や循環型経済（サーキュラーエコノミー）に向けた取組を進め、資金調達面でもサステナブルファイナンスを積極的に活用
- 経営基盤強化においても、人的資本強化に向けた取組や新規ビジネス創出を下支えする企業カルチャー変革に向けた施策も実行
- 非財務目標は、中計初年度として順調に進捗

非財務目標

		23年度計画	23年度実績	24年度目標	中計25年度目標
Carbon Neutral 脱炭素社会実現	再生可能エネルギー発電設備容量確保	520MW	590MW	855MW	1GW
	Scope1,2　CO_2排出量削減* *単体及び国内連結子会社7社	23% （2016年度比）	22% （2016年度比）	22% （2016年度比）	排出量ゼロ （2030年度）
Circular Economy 循環型経済実現	ケミカル・マテリアル資源循環率	83%以上	80.5%	83%以上	85%以上 （2027年度）
Human Capital 土台としての人的資本経営	専門ビジネス人財の拡充	+22名	+26名	+56名	累積＋80名以上
	人財育成のための投資額	1.27倍 （2022年度比）	2.03倍 （2022年度比）	2.40倍 （2022年度比）	3倍以上 /2022年度比）
	デジタルIT人財の育成	100名以上	280名 (中計目標200名以上を達成)	ー	ー
	女性管理職比率	10.8%（34人）	11.6%（37人）	13.3%（43人）	15%（50人）
	有給休暇取得率	70%以上	70.8%	75%以上	80%以上
	男性の育児休暇取得率	100%	100%	100%	100% （毎年）

2. 事業ポートフォリオ運営の変革・高度化

コア分野

- 不動産を中心に良質な営業資産を積み上げ、収益の岩盤を確保
- 従来の営業スタイルに加え課題解決型営業を推進

ベンダーファイナンス

コア

「変革」「挑戦」を支える岩盤となる収益源

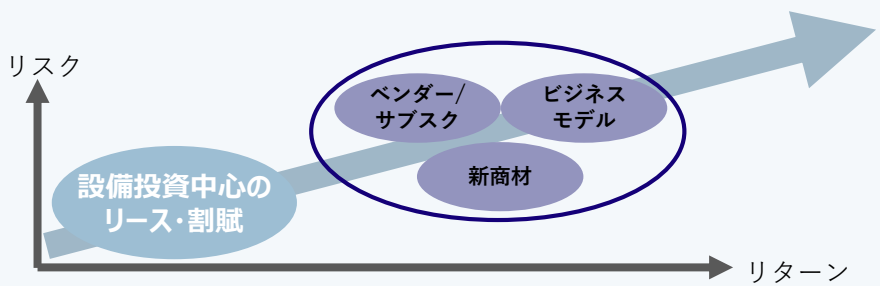
国内リース　不動産　・・・

価値共創型／課題解決型への営業スタイル推進
定量化しきれない新たなリスクテイクに挑戦

注力分野への営業推進

お客様の事業拡大をサポート

- ビジネス全体でのリスクリターン
- 製品/サービスの将来性
- 新たな販売/サービス提供の構築
- サステナビリティへの貢献



- 当社CVC投資先で動画広告生成プラットフォームを展開する株式会社リチカ向けベンダーファイナンス
- SaaS系スタートアップ企業の販売促進サービス多様化を目的としたファイナンススキームを構築し、投資先の営業活動を支援
- 2023年11月に本スキームでの業務協定を締結

MIZUHO みずほリース
ソリューションプロバイダー

CVC出資
ファイナンススキーム提供

RICHKA CLOUD STUDIO
販売促進・サービス多様化

みずほリースの活用

ファイナンス機能	小口大量案件を対象とする与信範囲の広範化
サービス提供支援	オーダーメイド型のソリューション提供

2. 事業ポートフォリオ運営の変革・高度化　グロース分野

- グローバル、環境エネルギーへの成長投資に加え、ソーシングチャネルを重層化し事業投資の取り組みも強化
- 航空機は、旅客需要回復とともに堅調に推移

戦略投資

- ファンド投資と事業会社への直接投資やCVCを活用したスタートアップ企業との連携強化、価値共創投資を推進
- 2期目を迎えたCVCは、将来的な事業シナジーの可能性やマテリアリティを視野に、投資を着実に積み上げ

23年度のCVCからの主な投資先

ロボティクス

ugo

次世代型アバターロボットと各種ロボットを統合するプラットフォームを開発。労働力不足が深刻化している業種に対し、ロボットを活用した業務DXリューションを提供

テクノロジーによる新しい価値創出

サーキュラーエコノミー／サステナビリティ

Elephantech

プリント基板製造における水・資源・エネルギーを大幅に削減する、インクジェット印刷による電子回路製造技術の実用化・普及を目指す

EMULSION FLOW TECHNOLOGIES

革新的な溶媒抽出技術「エマルションフロー」を活用し、レアメタルを低コストかつ低環境負荷で高純度に回収する「水平リサイクル」の事業化を目指す

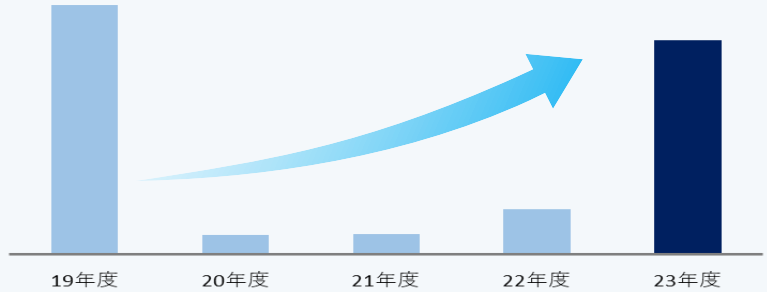
脱炭素社会実現への貢献

CIRCULAR ECONOMY 循環型経済の牽引

航空機

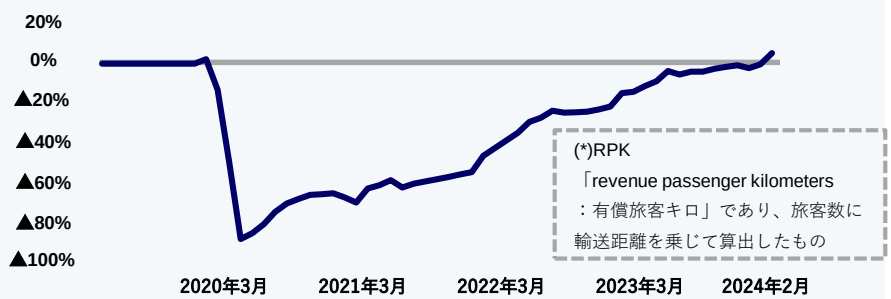
- 旅客需要回復とともに案件引合増加するも、厳選して取り組み
- 堅調な投資家マーケットを背景に、今期は航空機等を対象としたJOLCO組成を過去最高だった2019年度レベルで実施
- 今後も案件を厳選し、収益性を重視しつつ、リース・ローンのノウハウを活かしたソリューションを提供

当社の航空機等JOLCO組成推移(金額ベース)



RPK*推移（2019年対比）

2019年各月水準を0%としたときの各月推移



出典：IATAを基に弊社にて作成

2. 事業ポートフォリオ運営の変革・高度化　フロンティア分野

- サーキュラーエコノミー、XaaSなど長期目線で大きく花開く分野に経営資源を投下
- カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一つとして、EVの普及に向けた取り組みを加速

EV・蓄電池

■ 電動モビリティの導入コンサルティングから、車両選定アレンジ・充電設備設置、ファイナンスサービスの提供までワンストップでの提供を目指す

2024年2月

■ みずほリース、みずほオートリース株式会社、株式会社丸和運輸機関、株式会社FOMMの４社で国内ラストワンマイル輸送のEVシフトに向けた実証事業を開始

EV関連サービスの目指す姿

- フリート管理システム
- EV導入・追加コンサルティング
- 充電インフラ／車両のアレンジ
- 補助金申請サポート
- 車両・充電器提供・メンテナンス
- フリート予約・配車管理
  充電・エネルギー最適化システム
- 蓄電池モニタリング・交換サービス

ポイント

- ✓ 低コスト
- ✓ 新車を製造しない
- ✓ 充電時間の効率的運用

→

- リースアップ車両の活用
- 車両のライフサイクル全体でのCO2排出量を大きく抑制できるコンバージョンを利用
- バッテリーのカセット型交換式を利用

実証内容

1. ラストマイル物流事業者が負担するガソリン車のランニング＆トータルコスト、損益分岐コスト
2. ガソリン車をコンバージョンした際の費用
3. コンバージョンしたEVのランニングコスト
4. リース資産として運用する際のユーザー、リース会社双方の論点

<バッテリー交換式コンバージョンEV>

<着脱式バッテリー>

3. アライアンス／インオーガニック戦略（アライアンス）

- 2024年5月に丸紅株式会社（以下、丸紅）と資本業務提携契約を締結、2024年6月に丸紅を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を予定
  - 第三者割当増資後、丸紅は当社の発行済株式総数の20%を保有し、当社は丸紅の持分法適用会社となる予定
- また、同じく2024年6月に筆頭株主のみずほフィナンシャルグループ（以下、みずほFG）を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を予定
  - これにより、みずほFGの現在の保有持分比率23.5%（間接所有分を含む）を維持し、強固なパートナーシップを維持・強化

丸紅との資本業務提携契約の締結

- 活発な人財交流、全社レベルでの営業連携体制を構築
- 地域・事業領域に限定されない協業を具体的に検討開始
- 幅広い分野において新たな価値を創出

MIZUHO みずほリース

- 広範な顧客基盤
- 「モノ」に対する専門性
  商流に対する深い理解
- 高度な金融ノウハウ

相互の強み・
ノウハウの
活用機会を拡大

Marubeni

- グローバルなパートナー・
  顧客ネットワーク
- 人財力
- 事業開発力

社会的課題への対応と両社の企業価値向上

第三者割当増資による資金調達

- 第三者割当増資による資金調達により、財務基盤を充実
- 引受可能なリスクテイク力の量的拡大
- 良質な営業資産の積み上げとインオーガニック手法の積極的な活用などで事業・投資機会を広げる

財務基盤の充実と強固な事業基盤確立に向けた成長投資等を加速

「お客さまを取り巻く社会的課題・事業課題に対し、金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして解決に導く、マルチソリューション・プラットフォーマー」への進化を加速

3. アライアンス／インオーガニック戦略（インオーガニック）

- 中期経営計画2025では、既存ビジネス拡大や新たなビジネスの創出を目的に1,500億円規模のインオーガニック投資を想定
- 2023年度は、Aircastle社の増資引受やRent Alpha社の連結化等、航空機、グローバル分野の取り組みを実行
- 2024年5月、JFEグループの重仮設事業者であるジェコス株式会社の株式を取得、持分法適用関連会社化

ジェコス株式会社との資本業務提携契約締結

■ JFEグループの重仮設事業者大手であるジェコス株式会社と資本業務提携を実施、株式の20.03%を取得（持分法適用関連会社化）

■ 今後、両社の有する強みや事業基盤等を有効活用、既存事業を強化すると共に、両社のノウハウやインフラを活用し、新たな事業機会を創出

MIZUHO みずほリース

「モノ」に関する広範な知見と商流に対する深い理解及び高度な金融ノウハウ

GECOSS ジェコス株式会社

重仮設事業及び建設機械事業に対する長年蓄積した知見と取引先とのネットワーク、並びにＪＦＥグループ各社との連携

両社の強みの融合による既存事業の強化と新たな事業機会の創出

＜業務提携分野・内容＞

①重仮設事業及び建設機械事業での協業

②海外事業での協業

③両社の事業ノウハウ、インフラ等の活用が可能な新規分野の協業

④相互の人材交流

MIZUHO みずほリース

2023年度の取り組み

Aircastle社

✓ **2023年7月　増資引受けに向けた関連契約締結**

- 丸紅と共同で持分適用会社であるAircastle社向けに$200Mの増資を実施（当社＄50M/丸紅㈱$150M)
- 増資資金は成長のための航空機購入に充当

Rent Alpha社

✓ **2023年6月　Rent Alpha社の株式51%取得**

✓ **2023年10月　Rent Alpha社の増資引受**
（約18億円、引受後の出資比率54.7%）

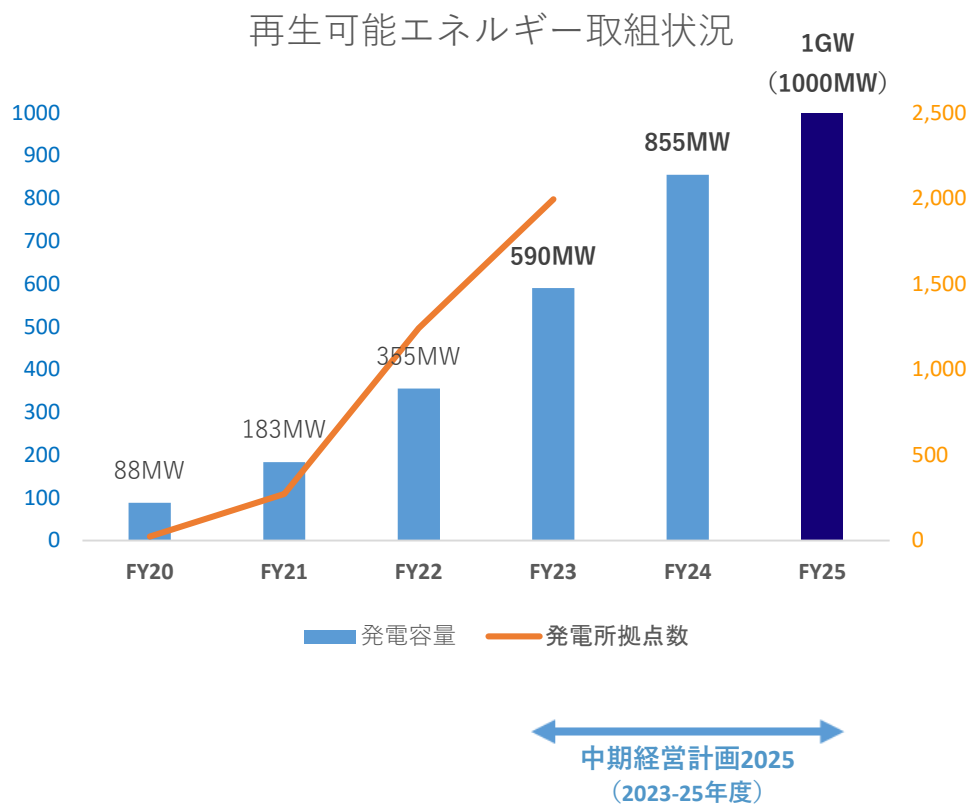
Rα Rent Alpha

- Rent Alpha社はインド全域で金融ソリューションを提供、エクイップメント（機器設備）リースでは国内トップレベルシェア
- 世界最多人口のインド市場で、みずほグループとの連携により、更なる成長を目指す

4. サステナビリティ経営の推進　－再生可能エネルギー発電設備容量

- 再エネ目標1GW確保に向け、235MW増加させ、中計初年度で590MWを達成
- 電力需給安定化といった社会的課題の解決に向けた対応として、系統用蓄電池事業に参画

再生可能エネルギー発電設備容量



取組事例①　国内太陽光発電所プロジェクトへの投資

＜上北六ケ所太陽光発電所の外観＞

＜松阪太陽光発電所の外観＞

- 国内の特別高圧太陽光発電所プロジェクトに出資参画
- 2023年3月の初回出資以後、MIRAI POWER 1 号合同会社を通じ、6か所の発電プロジェクトに出資

取組事例②　系統用蓄電池事業に参入

- 東京都の系統用大規模蓄電池導入促進事業への助成を受け東北電力株式会社と共同で系統用蓄電池事業を実施（2025年6月までの運用開始目標）
- 再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給の安定化へ
- 蓄電池を用いた電力の売買による収益化を目指す

4. サステナビリティ経営の推進　－循環型経済（サーキュラーエコノミー）の実現

- みずほ東芝リース株式会社がリバー株式会社と協業し、最新リサイクル設備導入に向けてサポート。
  環境省の「省CO2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業」における補助金採択
- パートナー企業の職場を見学することで、循環型経済の最先端に触れ、技術やそこで働く方々の熱意を五感で感じる等、
  社会的課題解決への意識を醸成

協業

■ 高度循環型社会ならびに脱炭素社会の実現を目指すTREホールディングス株式会社に対し、協業パートナーとして資本参加

■ みずほ東芝リース株式会社とTRE ホールディングスグループのリバー株式会社が、環境省の補助金公募に共同申請し採択

■ 設備導入に係るファイナンスと補助事業遂行業務をサポート。
当設備導入によりこれまで埋立・焼却処理されていたプラスチックと金属等が複合したシュレッダーダストの再資源化を目指す

■ サプライチェーンにおける関係各社等との連携協働を通じて、
プラスチック資源リサイクルを量的・質的に向上させていく

循環型経済に関わる取組

■ 会社の取り組みとして、循環型経済の実現への参加意識を醸成

■ 社外取締役を含めた経営陣に加え、当社およびグループ会社の新入社員もリバー株式会社の市原事業所を訪問し、産業廃棄物リサイクルの処理現場を見学

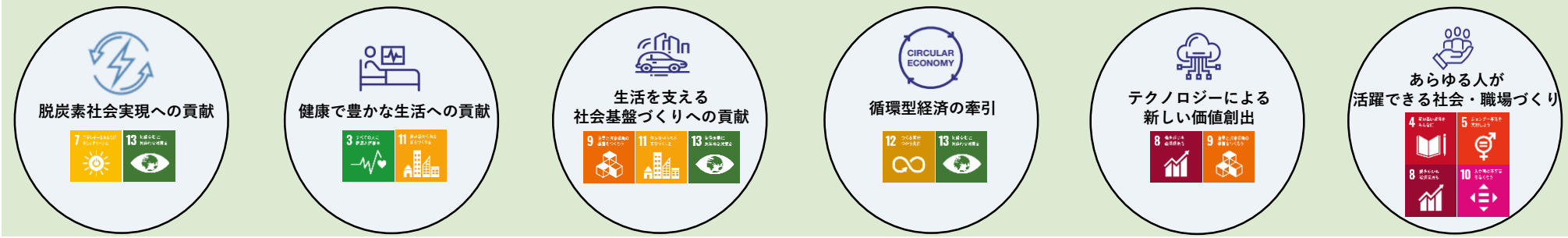
■ サステナビリティ研修を全社的に実施

4. サステナビリティ経営の推進 －サステナブルファイナンスの活用

- 2023年10月に策定したサステナブルファイナンス・フレームワークを活用し、サステナビリティ・リンク・ボンド及びグリーンローンを実行
- 2024年3月には新たな調達手法としてポジティブ・インパクト・ファイナンスを活用。当社企業活動における環境・社会・経済へのポジティブな影響の拡大、ネガティブな影響の緩和の取組みをファイナンス面でも活かすことでサステナビリティ経営を推進

		アレンジャー等	KPI、資金使途
2023年	サステナビリティ・リンク・ボンド	・みずほ証券	・KPI：再生可能エネルギー発電設備容量確保
2024年	グリーンローン	・みずほ銀行 ・明治安田生命保険	・資金使途：再生可能エネルギー発電事業
2024年	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	・みずほ銀行 ・日本生命保険	・KPI：再生可能エネルギー発電設備容量確保 CO2排出量（Scope1,2） ケミカルマテリアル資源循環率 管理職の女性比率 等

サステナビリティ経営の実現



5. 成長を支える経営基盤の強化・高度化

- 当社の成長、ビジネス領域の拡大を支える経営基盤の強化、高度化も順調に進展
- 既存業務の抜本的な見直し、生成AIの活用などにより、業務生産性が大幅に向上
- 健康経営の推進、デジタル人財育成、両立支援等により、多様な人財ポートフォリオを構築中

カルチャー変革　社内横断プロジェクト

- 中堅・若手社員を中心とした社内横断プロジェクトを実施
- 「2030年の具体的な会社のありたき姿」、「企業カルチャー変革に向けてなすべきこと」について、チーム毎に経営陣に提言

DXの加速　生産性向上・デジタル人財育成　非財務目標

- 500人規模でChatGPTのトライアルを実施
- 営業効率の向上を目指し、提案資料の自動作成PoCを開始
- ITパスポート、G検定資格等、資格支援施策を充実化

人的資本　健康経営の推進

- 「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」連続認定
- 「社員の健康」を考えた各種施策（体組成測定会、血管年齢測定会）を実施

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

人的資本　両立支援に向けて

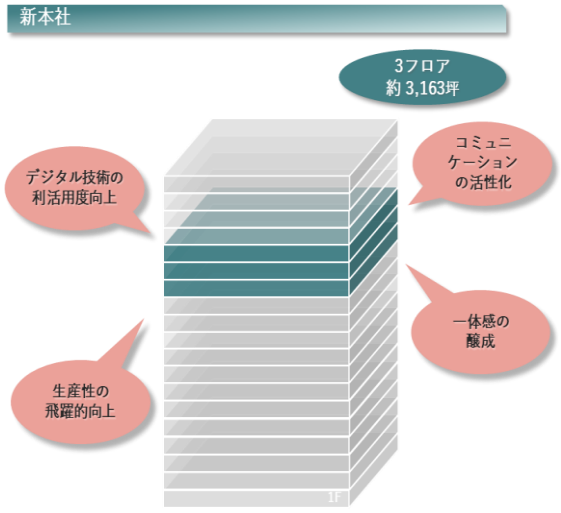
- 男性育児休業取得率100％達成　非財務目標
- 産休・育休者向け「キャリアデザインのための育児両立講座」開講
- 仕事と介護の両立のためのセミナー・個別相談会の実施

人的資本　女性がいきいきと活躍できる職場づくり

- 他社の営業管理職として活躍する女性を招いた座談会開催
- セルフコンパッション*研修開催
  *自身の成長・強みを実感し、高い目標を達成するマインドを醸成
- 女性の活躍を健康面から支えるフェムテック*の導入
  *フェムテック…女性特有の健康課題についてテクノロジーを活用し解決するサービス

5. 成長を支える経営基盤の強化・高度化 －本社移転

- 当社ビジネス領域の拡大を支える経営基盤強化の実現に向けて、2026年春の本社移転を計画
  （「虎ノ門アルセアタワー」／虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業 業務棟）
- 多様なワークスペース配置によるコミュニケーションの活性化、DXの推進や健康経営を意識した働き方改革等を実践/実行し、社員一人ひとりが、働きやすさ・働きがいを感じながら、新しい価値の共創を実現できるオフィスを目指す



外観イメージパース
（環状２号線側）

物　件　名	虎ノ門アルセアタワー
所在地（地番）	東京都港区虎ノ門二丁目105番
環　境　性　能	CASBEE建築（新築）Sランク及びZEB oriented取得済
B C P 対 策	停電時168時間（７日間）の電力供給 耐震性能Sグレード （一般社団法人日本建築構造技術者協会の性能仕様）
最　寄　駅	銀座線　虎ノ門駅　徒歩 3分 日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅 徒歩 3分
賃　借　面　積	計10,457.58㎡（3,163.41坪） 各階：3,485.86㎡（1,054.47坪）
入居予定フロア	27 階・28 階・29 階（3フロア）
入　居　部　門	みずほリース本社ビル及び 虎ノ門グローバルスクエアに入居する全部門（予定）

本社コンセプト

- コンセプトワードは「 Action! It's my turn! 」
  - 自らを奮い立たせ、一歩を踏み出す勇気と、そこから生まれる新たな発見や新たな繋がりを実現
- 組織を超えたコミュニケーション・コラボレーションを創出するためのスペースを配置し、社内外を問わず交流を行うイベント等でも活用
- ABW（※）を全面的に導入。多様なワークスペースを配置し、デジタル技術の利活用度の向上と合わせて、業務生産性を向上

（※）Activity Based Working の略。仕事の内容に合わせて働く場所を自由に選択する働き方

我々は誰もがビジネスシーンの中の演者だ。主役を演じる時もあれば、縁の下の力持ちに徹する時もある。
ひとりひとりがそれぞれの持ち場で汗を流し、ひとつの「作品」が完成した時に喜びを分かち合うチームだ。
だが待てよ、いつも誰かの「アクション！」の声を待って動いているだけになってはいないか？
私たちが作っているのは決められたシナリオがある映画ではない。自らスタートの合図を叫んで動いてみるのもいいんじゃないか？
一歩踏み出すことで新しい発見がある、新しい繋がりが生まれる。

「It's my turn！」　私の出番だ！

※掲載のイメージパース等は計画段階のものであり、今後の行政指導等により変更が生じる可能性がございます

❸　丸紅との資本業務提携

丸紅との協業状況／資本業務提携契約の狙い

- 丸紅と2019年2月の業務提携以降に実現してきた戦略シナジーをさらに強化するべく、2024年5月に資本業務提携契約を締結
- 総合商社の国内外のネットワーク、人財力、事業開発力を活用し、事業領域の拡大を図るとともに高収益資産を積み上げ
- 中計2025に掲げた戦略をさらに加速して進めることで、中長期的な企業価値の向上を実現させる

丸紅との協業の沿革

2019年2月　丸紅グループとの提携開始
- 20年度以降、海外事業のJV化を実現し、グローバル分野における業績を牽引

2019年3月　みずほ丸紅リース株式会社（旧商号：エムジーリース株式会社）の合弁会社化
- リース・ファイナンス事業における連携

2020年3月　Aircastle Ltdの持分取得
- グローバルな航空機リース市場におけるプレゼンス向上

PLM Fleet, LLCの持分取得
- 米国での冷凍・冷蔵輸送市場を開拓

2022年1月　Affordable Car Leasing Pty Ltdの持分取得
- 豪州の自動車販売金融業に参入

2024年5月　丸紅との資本業務提携
- 第三者割当増資後、丸紅の持分法適用会社となる予定
- 全社的なビジネス連携を推進し、当社の成長を加速

MIZUHO みずほリース

資本業務提携契約の狙い

リスクテイク力の向上
- 増資を通じた資本充実による、リスクテイク力の量的拡大
- 丸紅およびみずほグループそれぞれとの協業の拡大、高収益資産の積み上げ、インオーガニック手法の積極活用

営業スタイルの変革加速
- 丸紅人財の受入れにより、営業現場を活性化させることで、グローバルで事業を推進できる体制を強化
- 現在、進めている「価値共創／課題解決型」の営業スタイルへの変革を加速し、お客さまへの更なる価値提供の能力を拡大

事業・投資機会の広がり
- 総合商社の国内外のネットワーク、人財力、事業開発力を活用し、事業・投資機会を拡大・発展

財務インパクト

- 丸紅およびみずほFGを割当予定先とする第三者割当増資により417億円を調達
- 利益蓄積約１年半分の資本充実を実現する一方で、株式数が増加するとともに一時的に資本効率は低下
- 丸紅とのビジネス連携により事業・投資機会を拡大し、高収益資産の積み増しを加速させ利益を積み上げることで、希薄化影響を超えて中長期的に更なる成長を目指す

24/3末のBS・PLを前提とした場合の、本第三者割当増資による限界的な財務インパクトの試算

資本基盤の拡充

資本充実額　+417億円
（24/3末 自己資本　3,089億円）

安全性指標の改善

自己資本比率　＋1.1％
（24/3末　9.2％）

資本効率の低下

ROE　▲0.8％
（24/3末　12.3％）

株式数の増加

希薄化率　15.4％
（24/3末 一株当たり当期純利益 145.07円※）

※ 4月実施の株式分割考慮後

■ AA一への格上げに加えて、利益蓄積約1年半分の資本充実を実現

■ 中計2025で掲げたROE目標12％への軌道から一時的に下振れ

■ 一株当たり当期純利益への影響

リスクテイク力の向上

＋

営業スタイルの変革加速

事業・投資機会の広がり

1 **中計2025に掲げた戦略の加速、前倒し**

2 **希薄化影響を早期に打ち返し**
中長期的に更なる成長を目指す

全社的なビジネス連携体制の構築

- 両社のさらなる企業価値向上の実現に向け活発な人財交流を行い、全社的なビジネス連携体制を構築
- 丸紅より、専門性を有する役員・職員を10名以上受入れ、丸紅とのビジネス連携の効果を最大限に発揮するべく丸紅連携室を設置
- 幅広い分野における協業について、既に具体的な検討を開始しており、強固な連携体制を通じてより一層の効果を発揮
  - 国内外の環境・エネルギー、不動産、航空・船舶、情報・物流・XaaS ※1 分野に加え、それ以外にも地域・事業領域を限定せず協業開始

※1 X as a Service

社外取締役

副社長 取締役

※取締役は候補者

管理部門

グループ
企画
財務・主計
人事・総務
ITシステム・事務
法務・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ
審査

リスク管理グループ
副グループ長

グローバル本部
本部長
副本部長
丸紅連携室
室長

営業部門

営業本部

不動産本部

インベストメント本部

トランスポーテーション本部

サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部

専門性に応じて、
本部・グループの適所に人員を配置

丸紅より業務提携を成功させるために
必要な人財を受入れ

MIZUHO みずほリース

全社的な
ビジネス連携体制の構築

Marubeni

幅広い分野での協業ビジネスを発掘

継続的な連携・協議の場として
「**ビジネス・コミッティ**」を創設

生活産業グループ

食料・アグリグループ

素材産業グループ

エナジー・インフラソリューショングループ

社会産業・金融グループ

CDIO ※2

※2 Chief Digital Innovation Officer

❹　業績予想・株主還元

2024年度業績予想

- 2024年度は、金利動向等不透明感はあるものの、コア・グロース領域中心に営業資産積上げによりベース収益を拡大。
  経営基盤強化による人財やシステム投資拡大を継続しつつ、フロンティア領域やアライアンス・インオーガニック戦略を加えた新たな取組推進により、**各段階利益ともに増益、当期利益は380億円を予想**

（単位:億円）	23年度（実績）①	24年度（予想）②	増減 ②－①
営業利益	395	**470**	**＋75**
信用コスト	26	**20**	**▲6**
経常利益	509	**550**	**＋41**
持分法投資損益	105	**105**	**－**
親会社株主に帰属する当期純利益	352	**380**	**＋28**
＜参考＞一株当たりの当期純利益（円）※	145.07	**139.34**	**▲5.64**

※　4月実施の株式分割後、かつ24年度は6月予定の第三者割当増資を考慮した水準で換算

株主還元

- 収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する方針
- 2023年度は当初年間配当予想166円に対し、好調な業績により＋20円増配、 11/8優待廃止発表時の+6円と合わせ、**年192円配当**
- 2024年度は、40円（中間20円、期末20円）の配当、配当性向28.7%（前年度比+2.2%）を予想

23年度配当 （株式分割前）

	22年度 実績	23年度 当初予想 ①	今次 増配 ②	11/8 発表 ③ ※1	23年度 見込 ④(①+②+③)
年間配当金*	147円	166円	+20円	+6円	**192円**
中間配当金	65円	83円			**83円**
期末配当金	82円	83円	＋20円	＋6円	**109円**
配当性向	25.1%	25.9%			**26.5%**

※1　2023/11/8発表における株主優待廃止に伴う追加

24年度配当予想 （株式分割後）

	24年度 予想 ⑤	増減 ⑤−④
年間配当金*	**40 円** **(200円)** ※2	(+8円)
中間配当金	**20 円** **(100円)** ※2	(+17円)
期末配当金	**20 円** **(100円)** ※2	(▲9円)
配当性向	※3 **28.7%**	+2.2%

※2　分割前換算値（参考）

※3　24年度予想の配当性向は、6/18予定の第三者割当増資後の株数を前提としたもの

- 2024年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2022年度から2023年度までの「年間配当金」は、株式分割前の1株当たり年間配当金を記載しています。2024年度の「年間配当金」は、株式分割後の1株当たり年間配当金を記載しています。
  なお、2024年3月31日を基準日とする期末配当金の支払いにつきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

5 Appendix

「中期経営計画2025」の全体像　(2023年5月12日掲載　一部抜粋)

キーワード　挑戦　変革　成長　本中計期間における成長と将来の更なる飛躍に向け、変革に挑戦する3年間

事業ポートフォリオ運営の変革・高度化
成長の時間軸が異なる事業ポートフォリオのマネジメントを実施

複層的な事業ポートフォリオ

コア
「変革」「挑戦」を支える岩盤となる収益源。着実・継続的な成長を実現
- 成熟したマーケット、あるいは相応のプレゼンスを擁する領域
- 良質なアセットを積極的に積み上げ、市場縮小トレンドに打ち勝ち、継続的な成長を果たす

国内リース　不動産　…

グロース
中長期目線でさらに飛躍、コア分野に次ぐ収益の柱へ
- 既に顕在化した成長領域。本中計期間から投資効果が一部発現
- 中長期的な成長に向け、積極的に経営資源を投下

グローバル　航空機　戦略投資　環境エネルギー　…

フロンティア
長期目線で大きく花開くことを展望。当社が目指す姿の実現にも繋がる分野
- 長期的にマーケットが形成され、飛躍することを展望する領域
- 先行者メリットを享受すべくビジネス基盤整備に着手、先行的に経営資源を投下

サーキュラーエコノミー　XaaS　…

アライアンス戦略

みずほ連携
〈みずほ〉の顧客基盤を活用
連携の質的転換

丸紅連携

事業法人
- スタートアップ
- DXプレーヤー 等

インオーガニック戦略

サステナビリティ経営の推進
ビジネスを通じてマテリアリティに対する取組を実施

循環型社会を共創　持続可能な社会の実現に貢献

成長を支える経営基盤の強化・高度化
将来の成長・ビジネス領域の拡大を見据え、積極的に経営資源を投下

IT基盤整備 DXの加速　人財戦略高度化 企業カルチャー変革　ガバナンス/リスクマネジメント高度化

「中期経営計画2025」の位置付け　(2023年5月12日掲載　一部抜粋)

● **目指す姿の実現に向け飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ、積極的に経営資源を投下する期間と位置付け**

ー成長投資と期間利益の双方を、バランスを取りつつ推進。投資効果の発現に一定期間を要する領域は、中長期目線での収益化を展望しビジネス基盤を強化

新中計のキーワード

- **挑戦**　将来の成長領域を創造し、牽引する存在となるための挑戦
- **変革**　挑戦に必要とされる事業ポートフォリオ運営や経営基盤を変革
- **成長**　かつてないスピードと規模で成長を実現

中期経営計画2025　（変革・挑戦の成果が顕在化）→

目指す姿

リース会社から大きな飛躍を遂げ事業・社会的課題解決に寄与するマルチソリューション・プラットフォーマー

バックキャストで新たな経営計画を策定

経営資源量（イメージ）

変革に挑戦する3年間

- 岩盤収益であるコア分野の、着実な成長に向けた変革
- グロース・フロンティア分野においては、中長期目線で収益基盤を確立　すべく、先行的・積極的に経営資源を投下

経営資源投下	
営業資産	＋7,000億円超
インオーガニック投資	1,500億円規模
ITシステム投資	100億円超
専門ビジネス人財	累積＋80名超

フロンティア分野
長期目線で新たな収益源として育成すべく段階的にリソースを投下、将来の成長を牽引する存在に

グロース分野
既に顕在化した成長領域に〈みずほ〉連携等を活用、差異化されたソリューションで収益の柱に

複層的な事業ポートフォリオ

コア分野
積極的に資産規模を拡大しつつ、徐々に資産効率を見直し、規模的成長と効率性を両立

経営基盤　IT基盤、DX、人財戦略、リスクマネジメントなど、成長を支えるための経営基盤を先行して変革。既存ビジネスの成長と新規ビジネス創出を下支え

2023年度の主なリリース 1/3

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2023/4/28	花王(株)と国内最大規模のバーチャルPPAを締結 －同社すみだ事業場の使用電力を、追加性のある再生可能エネルギーに切り替え－	環境エネルギー
	2023/6/13	(株)ソーシャルインテリアと業務協定を締結 －家具のサブスクリプションサービスを手掛ける同社と協業－	サブスクリプション
	2023/6/16	(株)モーションとEV関連サービス構築に係る基本合意を締結 －優れた統計解析技術を有する同社と、EV関連サービス協業について基本合意－	EV・蓄電池
	2023/6/30	インド・リース会社「Rent Alpha Pvt. Ltd.」の買収を完了 －エクイップメント(機器設備)リースで、インド国内トップレベルのシェアを有する同社の買収を完了－	グローバル
2Q	2023/7/3	(株)Stayway提供の補助金情報検索サービス「補助金クラウド」を導入 －同社のグリーン投資系補助金支援サービスを導入し、当社お客様の補助金支援体制を強化－	DX
	2023/7/6	米国航空機リース会社Aircastle Limitedの増資引受けに向けた関連契約を締結 －増資総額$500百万を丸紅と共同で引き受け、同社の成長に向けた資金に充当－	航空機
	2023/8/10	TREホールディングス(株)への資本参加による連携強化 －業種の枠組みを超えた取り組みを加速し、資源循環のためのさらなる体制を構築－	ｻｰｷｭﾗｰｴｺﾉﾐｰ
	2023/8/23	「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」基本合意（第二弾案件） －第一弾と合わせ、約1,390 か所の発電所の再エネ電力を累計50店舗のイオンモールへ供給－	環境エネルギー
	2023/9/22	サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップに参画 －経産省では循環経済に野心的・先駆的に取り組む連携組織を立ち上げ、実現施策を検討予定－	ｻｰｷｭﾗｰｴｺﾉﾐｰ
	2023/9/28	(株)プロドローンとドローンのサブスクサービスについて業務提携契約を締結 －産業用ドローン専門メーカーである同社と協業し、ドローンのサブスクリプションサービスを今秋開始－	サブスクリプション
	2023/9/28	国内太陽光発電所プロジェクトへの投資(MIRAI POWER1号合同会社 第二弾案件) －国内2ヶ所の特別高圧太陽光発電所プロジェクトに投資。出力規模は36MW－	環境エネルギー
	2023/9/29	(株)東光高岳、(株)ミントウェーブと『EVワンストップサービス』構築に向けて基本合意 －EV・充電インフラの導入提案から保守サービスまでを一体的に提供するサービス提供に向けて連携－	EV・蓄電池

2023年度の主なリリース 2/3

決算期	リリース日	リリース内容	
3Q	2023/10/13	「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参画 －陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する取り組みを進める有志連合に参画－	サステナビリティ
	2023/10/30	「Rent Alpha Pvt. Ltd.」の増資引受 －成長資金として約18億円の増資を当社一社で引受け、インド金融市場でのプレゼンス向上を企図－	グローバル
	2023/10/31	サステナブルファイナンス・フレームワークを策定 －環境･社会課題への取り組みを支える資金の調達の枠組みを策定－	サステナビリティ
	2023/10/31	ノースパワー社及び飯野海運(株)と風力推進補助装置のリース合弁事業に向けて基本合意 －GHG排出量削減効果もある同装置の海運会社向けリースを目的に、3社で市場性調査を開始－	サステナビリティ
	2023/12/6	第22回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付） （サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行に関するお知らせ －'23/10/31リリースのサステナブルファイナンス・フレームワークに基づく資金調達－	サステナビリティ
4Q	2024/1/29	「省CO2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業」における補助金採択 －みずほリースグループのみずほ東芝リースと TRE ホールディングスグループのリバーが共同申請－	ｻｰｷｭﾗｰｴｺﾉﾐｰ
	2024/1/31	ugo (株)への出資及び業務提携について －業務DXロボット開発を手掛ける同社とRaaS(Robot as a Service)モデルのサービス拡販に向け業務提携－	XaaS
	2024/2/7	NExT-e Solutions(株)への出資及び業務提携に関する契約を締結 －先進的な蓄電池制御技術を有し、事業所や家庭の「小さな蓄電所」化を目指す同社と業務提携－	EV・蓄電池
	2024/2/16	みずほ銀行及びみずほ丸紅リース等によるAircastle Limitedへの融資枠の更新契約を締結 －Aircastle Limitedの財務強化と優良な航空機資産積み増しを可能に－	航空機
	2024/2/26	再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向け系統用蓄電池事業に参入 －東北電力(株)と共同で、東京都の「系統用大規模蓄電池導入促進事業」の助成を受け同事業に参入－	EV・蓄電池
	2024/2/28	国内ラストワンマイル輸送のＥＶシフトに向けた実証事業を開始 －(株)丸和運輸機関、(株)FOMMと、リース満了ガソリン車を転用したコンバージョンEVを活用－	EV・蓄電池

2023年度の主なリリース 3/3

決算期	リリース日	リリース内容	
4Q	2024/2/29	TPGアンジェロ・ゴードンの不動産プロジェクトに対し「みずほグリーン不動産ノンリコースローン」を実行 －みずほ銀行が策定した評価フレームワークで同社の物流施設取得資金を融資－	サステナビリティ
	2024/3/8	日本原子力研究開発機構発のレアメタルリサイクルベンチャーに投資実行 －当社CVCファンドを通じて(株)エマルションフローテクノロジーズに出資－	ｻｰｷｭﾗｰｴｺﾉﾐｰ
	2024/3/26	みずほ銀行と初の「グリーンローン」契約を締結 －'23/10/31リリースのサステナブルファイナンス・フレームワークに基づく、初のグリーンローン資金調達－	サステナビリティ
	2024/3/26	みずほ銀行と初の「ポジティブ・インパクトファイナンス」契約を締結 －みずほリサーチ&テクノロジーズが開発した評価フレームワークを活用した、社会的取り組みの支援融資－	サステナビリティ
	2024/3/27	自律ロボット遠隔支援サービスHATSを展開する(株)キビテクに投資実行 －当社CVCファンドを通じて出資－	XaaS
	2024/3/27	国内太陽光発電所プロジェクトへの投資(MIRAI POWER1号合同会社 第三弾案件) －特別高圧太陽光発電所プロジェクトに投資。出力規模は35MW(三案件累計199MW)－	環境エネルギー
	2024/3/29	日本生命保険(相)と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結 －環境･社会･経済領域へのポジティブインパクトの増大とネガティブインパクトの削減を目指す資金調達－	サステナビリティ
	2024/3/29	明治安田生命保険(相)と「MYグリーンローン」契約を締結 －同社が提供するESG融資フレームワークに基づく資金調達－	サステナビリティ
1Q	2024/4/1	エムエル・パワー(株)の営業開始 －環境エネルギー関連ビジネス拡大に向けてグループ会社の体制強化－	環境エネルギー
	2024/4/19	(株)ヤマダデンキと家電のサブスクサービス「ヤマダビジネスレンタル」に関する業務提携契約を締結 －家電製品の導入から引き取りに至るまでをワンストップで対応し、循環型社会構築に向けて協調－	サーキュラーエコノミー サブスクリプション
	2024/4/23	生成AIを活用した完全自動運転車両の開発に取り組むTuring(株)に投資実行 －当社CVCファンドを通じて出資－	テクノロジー
	2024/4/25	ジェコス(株)と資本業務提携契約を締結 －JFEグループの重仮設事業者大手である同社の株式20.03%を取得(持分法適用関連会社化)し協業を推進－	インオーガニック

連結B/S （資産）

（単位:億円）	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末 ①	**24/3末 ②**	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	19,473	20,851	21,667	22,797	23,781	＋984	＋4%
現金及び預金	228	211	253	340	567	＋227	＋67%
リース投資資産等	10,821	11,741	11,726	11,222	10,507	▲715	▲6%
割賦債権	1,418	1,271	1,094	985	1,091	＋106	＋11%
営業貸付	4,010	5,007	5,825	6,617	7,338	＋721	＋11%
営業投資有価証券	2,219	2,210	2,398	3,227	3,637	＋410	＋13%
貸倒引当金	▲ 18	▲ 22	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲8	-
固定資産	4,011	5,181	5,821	6,750	9,853	＋3,103	＋46%
リース資産	2,456	3,023	3,150	3,783	5,398	＋1,615	＋43%
投資有価証券	1,191	1,720	2,037	2,406	3,064	＋658	＋27%
破産更生債権等	54	115	327	258	289	＋31	＋12%
貸倒引当金	▲ 5	▲ 5	▲ 85	▲ 51	▲ 58	▲7	-
資産合計	23,484	26,032	27,488	29,546	33,633	＋4,087	＋14%
営業資産 計	20,903	23,224	24,166	25,801	28,589	＋2,788	＋11%

連結B/S（負債・資本）

（単位:億円）	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末 ①	**24/3末 ②**	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動負債	13,141	14,929	15,484	15,735	17,152	＋1,417	＋9%
短期借入金	2,567	3,178	3,803	4,184	5,241	＋1,057	＋25%
一年以内償還社債	-	400	300	230	367	＋137	＋60%
一年以内返済長期借入金	1,854	2,284	2,405	2,490	3,281	＋791	＋32%
コマーシャル・ペーパー	6,691	7,141	7,071	6,929	6,554	▲375	▲5%
債権流動化に伴う支払債務	1,052	1,015	929	947	557	▲390	▲41%
固定負債	8,385	8,995	9,696	11,053	13,183	＋2,130	＋19%
長期借入金	6,229	6,499	6,819	7,477	8,332	＋855	＋11%
社債	1,353	1,704	2,210	2,807	3,667	＋860	＋31%
債権流動化に伴う長期支払債務	260	333	216	311	425	＋114	＋37%
負債合計	21,526	23,923	25,180	26,788	30,335	＋3,547	＋13%
純資産	1,958	2,109	2,308	2,758	3,298	＋540	＋20%
株主資本	1,799	1,975	2,073	2,299	2,572	＋273	＋12%
負債・純資産合計	23,484	26,032	27,488	29,546	33,633	＋4,087	＋14%
有利子負債 計	20,006	22,554	23,752	25,376	28,424	＋3,048	＋12%
自己資本比率	7.9%	7.7%	8.0%	8.9%	9.2%	＋0.3pts	

連結P/L

（単位:億円）	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績 ①	**23年度 実績 ②**	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	5,392	4,979	5,548	5,297	6,561	＋1,264	＋24%
差引利益	603	593	621	723	912	＋189	＋26%
資金原価	97	80	76	109	176	＋67	＋61%
売上総利益	505	513	545	614	736	＋122	＋20%
販売費及び一般管理費	242	254	366	296	341	＋45	＋15%
人件費・物件費	245	250	261	285	314	＋29	＋10%
貸倒引当等	▲ 3	4	105	11	27	＋16	＋141%
営業利益	263	260	179	318	395	＋77	＋24%
営業外収益	15	35	36	107	152	＋45	＋42%
営業外費用	11	19	14	23	38	＋15	＋63%
経常利益	267	275	201	401	509	＋108	＋27%
特別利益	5	41	2	3	2	▲1	▲29%
特別損失	7	1	0	4	0	▲4	▲92%
税金等調整前当期純利益	265	316	202	400	511	＋111	＋28%
法人税等合計	85	91	47	106	140	＋34	＋32%
親会社株主純利益	175	218	149	284	352	＋68	＋24%

差引利益率	2.93%	2.69%	2.62%	2.89%	3.35%	＋0.46pts
資金原価率	0.47%	0.36%	0.32%	0.44%	0.65%	＋0.21pts
ROE	9.8%	11.3%	7.1%	11.8%	12.3%	＋0.5pts

連結包括利益計算書

（単位:億円）	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績 ①	**23年度 実績 ②**	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
親会社株主純利益	181	225	155	294	371	＋77	＋26%
その他有価証券評価差額金	7	▲ 10	9	48	71	＋23	＋47%
繰延ヘッジ損益	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 23	▲18	-
為替換算調整勘定	▲ 6	▲ 28	100	153	96	▲57	▲38%
退職給付に係る調整額	▲ 2	7	1	▲ 1	6	＋7	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	1	9	▲ 7	18	46	＋28	＋150%
その他の包括利益合計	▲ 5	▲ 24	96	215	196	▲19	▲9%
包括利益	176	201	251	509	567	＋58	＋11%

セグメント別差引利益

（単位:億円）	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績 ①	**23年度 実績 ②**	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	5,392	4,979	5,548	5,297	6,561	＋1,264	＋24%
リース・割賦	5,121	4,829	5,378	5,052	6,210	＋1,158	＋23%
ファイナンス	196	154	174	252	361	＋109	＋43%
その他	88	9	10	13	17	＋4	＋33%
消去又は全社	▲ 12	▲ 13	▲ 14	▲ 20	▲ 27	▲7	-
売上原価	4,790	4,385	4,927	4,574	5,649	＋1,075	＋24%
リース・割賦	4,711	4,380	4,922	4,567	5,638	＋1,071	＋23%
ファイナンス	3	3	3	2	3	＋1	＋32%
その他	79	5	4	6	10	＋4	＋67%
消去又は全社	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲1	-
差引利益	603	593	621	723	912	＋189	＋26%
リース・割賦	410	449	457	485	572	＋87	＋18%
ファイナンス	193	151	171	249	358	＋109	＋44%
その他	9	4	6	7	7	＋0	＋3%
消去又は全社	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 18	▲ 25	▲7	-

セグメント契約実行高

リース・割賦セグメント

（単位:億円）	21年度 実績	22年度 実績 ①	**23年度 実績 ②**	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
情報通信機器	1,589	1,154	884	▲270	▲23%
不動産	1,517	1,574	3,329	＋1,755	＋111%
産業・工作機械	755	760	936	＋176	＋23%
輸送用機器	354	574	344	▲230	▲40%
土木建設機械	236	187	164	▲23	▲12%
商業・サービス業用機器	187	204	256	＋52	＋26%
医療機器	94	91	131	＋40	＋43%
その他	632	347	714	＋367	＋106%
合計	5,363	4,891	6,757	＋1,866	＋38%

ファイナンスセグメント

（単位:億円）	21年度 実績	22年度 実績 ①	**23年度 実績 ②**	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
商流ファイナンス・融資等	6,527	7,240	6,028	▲1,212	▲17%
不動産	1,783	2,286	1,573	▲713	▲31%
船舶	25	59	158	＋99	＋167%
航空機	4	229	168	▲61	▲27%
合計	8,339	9,814	7,928	▲1,886	▲19%

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

お問い合わせ先

みずほリース株式会社　コーポレートコミュニケーション部
TEL：03-5253-6540

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、
一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。